

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	地域協働推進事業			事業コード	2944
所属コード	046700	課等名	市民協働推進課	係名	協働推進係
課長名	齊藤 俊一	担当者名	藤澤 勇	内線番号	2153
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード	3
	基本事業	市民参加の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 地域協働推進事業 (015-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 22 年度	
根拠法令等	盛岡市地域協働推進計画			

(2) 事務事業の概要

地域協働は、地域を構成する市民、町内会・自治会、NPO、企業などの多様な主体が地域の課題や将来像について共通認識を持ち、その解決や実現のため、それぞれの得意分野や特性に応じて連携・役割分担し、一体となって計画的・効果的な地域づくりを進める取組であり、本事業はこの地域協働が市内の全部の地区で取り組むことが可能となるよう、支援や情報提供等を行うものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

「盛岡市総合計画」の基本構想において8つの施策の柱の一つとして「信頼される質の高い行政」を掲げ、この中で、市民とともにつくる行政の実現のため、協働のまちづくりの推進や、質の高い行政サービスの提供を目指し、市民参画を進めていくこととしている。

また、市を取り巻く環境は、少子高齢・人口減少時代の到来や、地域コミュニティの担い手不足、財政基盤の脆弱さや硬直性、地方分権の進展など大きく変化してきている。

こうした状況を踏まえ、平成22年3月に策定した「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」において、地域を構成する市民、町内会・自治会、NPO、企業等の多様な主体と市が地域の特性や課題などを共有した上で、それぞれの特性などを考慮し、役割を分担しながら、一体となって地域が求めるまちづくりやサービスに柔軟に対応する「地域協働」の手法を採り入れていく必要があるとしている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

これらの上位計画に基づき、平成23年4月に「盛岡市地域協働推進計画」を定め、多様な主体が参画するまちづくりを第一に掲げ、地域コミュニティにおいて、地域の多様な主体が活力を結集し、相互に連携・分担して地域が必要とする社会的サービスの提供に、主体的かつ効果

			実績	実績	計画	実績	目標値
A 地域協働に取り組んでいる地区の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	-	-	20.0	30.0	50.0
B 人材育成講座へ参加した受講生の延べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	-	25	50	38	70
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	103	1,057	5,995	4,978
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	103	1,057	5,995	4,978
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	6,000	6,236	9,000	8,690
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	24,000	24,944	36,000	34,760
計	トータルコスト A+B	千円	24,103	26,001	41,995	39,738
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

地域協働の推進は、市民とともにつくる行政の実現に直結するものであることから、結びついている。

② 市の関与の妥当性

まちづくりは地域と市が協働で取り組むべきものであり、市が関与していくことは妥当である。

③ 対象の妥当性

まちづくりは地域と市とが協働で取り組むべきものであり、これまでの地域におけるまちづくりの経緯を踏まえても今回の対象の設定は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

まちづくりに対する市民の意識が高まっている今日において、市が地域の課題を理解し、地域と協働で取組みを進めていかないことは、このような市民意識の高まりに逆行するものであり、施策が掲げる「市民とともにつくる行政の実現」が達成されないこととなり、影響が大きい。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

さまざまな機会を捉えての説明や「つながるワ」の発行等，地域協働に関する情報を適時適切に各地区等に発信することにより，地域協働に対する理解が一層深まり，実施地区や講座受講生の増加が期待できる。

このことにより，これまでよりも地域に合致したサービスの提供が図られることが想定される。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

現状でも，人件費及び補助金以外の経費は，事業推進のための最低経費である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

地域協働推進計画を策定し，これに基づきモデル地区での試行と検証の結果を踏まえ，地域づくり事業補助金の複数年交付の検討など運用の改善に着手している。

実施地区の意見・要望等を聴く機会を設け，柔軟に制度の見直しを行うものとする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業の推進，中でも地域での組織づくりには一定のマンパワーと予算が必要であるし，短期間で成果が生まれるものでもない。したがって，短期間で成果を追い求めることなく，一定のマンパワーと予算を確保しつつ，中長期的に地域と一体となった取組みとしていく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 24 年度末において 9 地区（事業実施 3 地区，計画策定 3 地区，組織づくり 3 地区）で地域協働によるまちづくりに取り組んでおり，概ね所期の目標は達成していると考えている。

25 年度は，地域協働実施地区の検証を行うとともに，制度の有効性を高める改善を行うこととしたい。また，市の市民協働の基本的な事項を定める（仮称）「市民協働推進指針」を策定することとしており，この指針の下で，地域協働の推進に取り組んでいくこととしたい。